

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月8日

【四半期会計期間】 第28期第3四半期
(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 Zホールディングス株式会社

【英訳名】 Z Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長Co-CEO(共同最高経営責任者) 川 邊 健 太 郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6779)4900

【事務連絡者氏名】 専務執行役員GCF0(最高財務責任者) 坂 上 亮 介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町1番3号

【電話番号】 03(6779)4900

【事務連絡者氏名】 専務執行役員GCF0(最高財務責任者) 坂 上 亮 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	1,160,136 (409,174)	1,238,596 (453,687)	1,567,421
営業利益	(百万円)	176,515	290,260	189,503
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	66,821 (12,595)	180,151 (139,844)	77,316
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	87,753	277,163	107,037
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	2,728,748	2,917,230	2,684,377
資産合計	(百万円)	7,119,898	8,573,818	7,110,386
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	8.80 (1.66)	24.04 (18.65)	10.20
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益	(円)	8.74	23.97	10.14
親会社所有者帰属持分比率	(%)	38.3	34.0	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	298,623	246,290	266,314
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	308,711	420,109	303,899
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	175,949	61,369	91,630
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,235,676	1,860,286	1,127,523

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 上記指標は国際会計基準(以下、IFRSという。)により作成した要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループで営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、セグメント間で一部の事業を移管しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. セグメント情報」を参照ください。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

当第3四半期連結会計期間において、2022年7月27日付「当社子会社の株式交付によるPayPay(株)の連結子会社化(曾孫会社化)に関するお知らせ」および同年10月3日付「(開示事項の経過)当社子会社の株式交付によるPayPay(株)の連結子会社化(曾孫会社化)の結果に関するお知らせ」にて公表したとおり、2022年10月1日付でPayPay(株)は当社の関連会社から連結子会社へ変更となりました。PayPay(株)は「戦略事業」に属します。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 財政状態の状況

(1) 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,463,432百万円(20.6%増)増加し、8,573,818百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物の主な増減理由は、「3. キャッシュ・フローの状況」に記載しています。
- ・営業債権及びその他の債権は、主にPayPay(株)の連結子会社化により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・カード事業の貸付金は、主にクレジットカード事業の取扱高増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・銀行事業の貸付金は、主に住宅ローン債権が増加したことにより前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・のれんは、主にPayPay(株)の連結子会社化により前連結会計年度末と比べて増加しました。

(2) 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,128,720百万円(27.3%増)増加し、5,256,908百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・営業債務及びその他の債務は、主にPayPay(株)の連結子会社化により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・有利子負債は、主に借入金の増加、およびコマーシャル・ペーパー発行による増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

(3) 資本

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて334,712百万円(11.2%増)増加し、3,316,909百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・利益剰余金は、配当金の支払いがあったものの、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上及びPayPay(株)の連結子会社化に伴いその他の包括利益累計額から利益剰余金への振替により前連結会計年度末と比べて増加しました。

2. 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、2022年10月にPayPay(株)を連結子会社化した影響に加えて、コマース事業の増収、LINE(株)におけるアカウント広告やヤフー(株)の検索広告の売上収益が増加したことにより、当第3四半期連結累計期間において過去最高となる1兆2,385億円(前年同期比6.8%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間の調整後EBITDAは、上記増収があったものの、前年度第2四半期のワイジェイFX(株)売却益による反動減および2022年10月にPayPay(株)を連結子会社化した影響等により、2,607億円(前年同期比8.5%減)となりました。

セグメント毎の経営成績は次のとおりです。なお、2023年3月期第1四半期より、戦略事業に区分されていたヤフー(株)の金融サービスをメディア事業に移管しています。また、LINE(株)において、調整額に区分されていたサービスを各セグメントに移管しています。これに伴い、過去のデータおよび比較については現在のセグメントに合わせて遡及修正しています。

(1) メディア事業

メディア事業の売上収益は、4,737億円(前年同期比0.4%増)、調整後EBITDAは1,950億円(前年同期比0.6%減)となりました。なおメディア事業の売上収益が全売上収益に占める割合は38.2%となりました。

LINE(株)では、CRMツールとしての重要性が高まり、有償アカウント数が着実に増加したことにより、アカウント広告の売上収益が前年同期比で17.9%増加しました。ディスプレイ広告は、市況影響に加えて、主に「LINE VOOM」のリニューアル影響等により、前年同期比で減収となりました。

また、ヤフー(株)では、第2四半期に引き続き、検索広告が堅調に推移しました。ディスプレイ広告は、コマース広告を除く運用型は前年同期比で同水準を維持したものの、予約型での出稿減等により、前年同期比で減収となりました。

(2) コマース事業

コマース事業の売上収益は、アスクルグループやZOZOグループにおける増収、経済活動の再開と全国旅行支援により、引き続きトラベル事業が好調に推移したこと等により、前年同期比で増加しました。

eコマース取扱高(1)は、事業のコスト最適化を進めたものの、上記トラベル事業の好調や国内物販、海外EC等の成長により、3兆1,340億円(前年同期比11.3%増)となり、うち国内物販系取扱高は、2兆2,757億円(前年同期比4.4%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるコマース事業の売上収益は6,342億円(前年同期比5.3%増)、調整後EBITDAは1,156億円(前年同期比4.3%増)となりました。なおコマース事業の売上収益が全売上収益に占める割合は51.2%となりました。

(1) eコマース取扱高は、要約四半期連結財務諸表注記 11. 売上収益「各セグメントの主なサービス・商品」に掲載している「物販EC」、「サービスEC」およびメディア事業の「その他」の有料デジタルコンテンツ等における取扱高の合算値です。

(3) 戦略事業

戦略事業の売上収益は、2022年10月のPayPay(株)の連結子会社化およびFintech領域の成長に伴い、前年同期比で大きく増加しました。

また、PayPay取扱高は、決済回数および決済単価が増加したことにより、5兆7,294億円(前年同期比46.4%増)と順調に拡大し、PayPayカード(株)のクレジットカード取扱高は2兆6,608億円(前年同期比24.6%増)、PayPay銀行の貸出金残高は5,118億円(前年同期比59.4%増)と着実に増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における戦略事業の売上収益は1,285億円(前年同期比54.7%増)となりました。なお戦略事業の売上収益が全売上収益に占める割合は10.4%となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ732,763百万円増加し、1,860,286百万円となりました。このうち銀行事業に関する日銀預け金は429,446百万円です。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、カード事業の貸付金の増加、銀行事業の貸付の増加、営業債権及びその他の債権の増加および法人所得税の支払があったものの、主に営業債務及びその他の債務の増加および税引前四半期利益の計上により246,290百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、銀行事業の有価証券の取得による支出、有形固定資産および無形資産の取得による支出があったものの、主に子会社の支配獲得による収入および銀行事業の有価証券の売却または償還による収入により420,109百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還、配当金の支払および長期借入金の返済による支出があったものの、主に長期借入れによる収入、短期借入金の純増および社債の発行による収入により61,369百万円の収入となりました。

4. 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

5. 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は28,457百万円であり、主にAIやFintechの研究開発活動に係るものです。

6. 従業員数

(1) 連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べて3,759名増加し、27,464名となりました。主な理由は、戦略事業においてPayPay(株)を連結子会社化したことによるものです。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、臨時従業員数は含みません。

(2) 提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

7. 主要な設備

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な変動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった当社グループの重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結および変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

1. 【株式の総数等】

(1) 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,160,000,000
計	24,160,000,000

(2) 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月8日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,633,398,286	7,633,418,261	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	7,633,398,286	7,633,418,261		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含みません。

2. 【新株予約権等の状況】

(1) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(2) 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

3. 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

4. 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日(注)	131,600	7,633,398,286	38	247,064	38	242,145

(注) 新株予約権の権利行使による増加です。

5. 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

6. 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

(1) 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,047,100		
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 7,529,528,800	75,295,288	
単元未満株式	普通株式 690,786		
発行済株式総数	7,633,266,686		
総株主の議決権		75,295,288	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,100株含まれます。

また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数151個が含まれています。

(2) 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) Zホールディングス(株)	東京都千代田区紀尾井町1-3	103,047,100		103,047,100	1.3
計		103,047,100		103,047,100	1.3

(注) 株式給付信託(J-ESOP)、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式(33,889,300株)は、上記自己株式数に含めていません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則という。)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号という。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

1. 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
現金及び現金同等物		1,127,523	1,860,286
銀行事業のコールローン	10	80,000	80,000
営業債権及びその他の債権	10	368,618	653,305
棚卸資産		26,671	28,111
カード事業の貸付金	10	475,528	569,571
銀行事業の有価証券	10	464,145	363,859
銀行事業の貸付金	10	414,620	508,602
その他の金融資産	10	511,487	436,936
有形固定資産		164,783	199,439
使用権資産		162,763	193,585
のれん		1,788,481	2,066,248
無形資産		1,216,379	1,274,002
持分法で会計処理されている投資		203,398	199,948
繰延税金資産		37,176	54,160
その他の資産		68,806	85,759
資産合計		7,110,386	8,573,818

(単位:百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
営業債務及びその他の債務	10	524,989	1,349,624
銀行事業の預金	10	1,431,175	1,473,586
有利子負債	7,10	1,666,503	1,835,879
その他の金融負債	10	8,528	105,202
未払法人所得税		43,186	18,002
引当金		28,619	21,163
繰延税金負債		262,539	264,501
その他の負債		162,645	188,947
負債合計		4,128,188	5,256,908
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		237,980	247,064
資本剰余金		2,037,384	2,043,937
利益剰余金		401,322	646,029
自己株式		54,086	70,468
その他の包括利益累計額		61,776	50,667
親会社の所有者に帰属する 持分合計		2,684,377	2,917,230
非支配持分		297,819	399,678
資本合計		2,982,197	3,316,909
負債及び資本合計		7,110,386	8,573,818

2. 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	11	1,160,136	1,238,596
売上原価		366,408	378,077
販売費及び一般管理費		632,235	731,153
企業結合に伴う再測定益	12		156,501
子会社株式売却益	13	15,022	4,392
営業利益		176,515	290,260
その他の営業外収益		14,147	5,198
その他の営業外費用	14	9,451	13,694
持分変動利益	15	5,263	5,343
持分法による投資損益(は損失)		31,884	26,513
持分法による投資の減損損失	16	18,378	31,303
税引前四半期利益		136,212	229,289
法人所得税		55,948	37,061
四半期利益		80,263	192,228
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		66,821	180,151
非支配持分		13,441	12,076
四半期利益		80,263	192,228
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	17	8.80	24.04
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	17	8.74	23.97

【第3四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益		409,174	453,687
売上原価		126,390	132,144
販売費及び一般管理費		221,738	282,475
企業結合に伴う再測定益	12		147,321
子会社株式売却益	13		4,392
営業利益		61,045	190,781
その他の営業外収益		1,802	827
その他の営業外費用		2,641	11,613
持分変動利益		2,810	
持分法による投資損益(は損失)		14,486	7,085
持分法による投資の減損損失	16	18,378	31,303
税引前四半期利益		30,151	141,606
法人所得税		12,370	1,685
四半期利益		17,781	143,291
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		12,595	139,844
非支配持分		5,185	3,447
四半期利益		17,781	143,291
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	17	1.66	18.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	17	1.65	18.60

3. 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益		80,263	192,228
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない 項目			
確定給付制度の再測定		819	835
FVTOCIの資本性金融資産		15,320	82,610
持分法適用会社に対する持分相当額		260	181
項目合計		14,761	83,627
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
FVTOCIの負債性金融資産		80	2,012
在外営業活動体の換算差額		6,466	14,484
項目合計		6,546	12,471
税引後その他の包括利益		21,307	96,098
四半期包括利益		101,571	288,327
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		87,753	277,163
非支配持分		13,818	11,163
四半期包括利益		101,571	288,327

【第3四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益		17,781	143,291
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない 項目			
確定給付制度の再測定		834	852
FVTOCIの資本性金融資産		9,402	30,969
持分法適用会社に対する持分相当額		40	299
項目合計		8,527	32,122
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目			
FVTOCIの負債性金融資産		151	1,076
在外営業活動体の換算差額		4,833	10,768
項目合計		4,681	11,844
税引後その他の包括利益		13,209	20,277
四半期包括利益		30,990	163,568
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		25,569	161,043
非支配持分		5,420	2,525
四半期包括利益		30,990	163,568

4. 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2021年4月1日		237,724	2,063,881	362,999	17,385	35,098	2,682,318	307,279	2,989,597
四半期利益				66,821			66,821	13,441	80,263
その他の包括利益						20,931	20,931	376	21,307
四半期包括利益				66,821		20,931	87,753	13,818	101,571
所有者との取引額等									
新株の発行		255	255				510		510
剰余金の配当	9			42,228			42,228	9,863	52,092
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替				526		526			
自己株式の取得					0		0		0
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動								462	462
支配継続子会社に対する 持分変動			8,353				8,353	10,538	18,891
株式に基づく報酬取引			8,584				8,584		8,584
その他			167	4			163	6	157
所有者との取引額等合計		255	654	41,706	0	526	41,322	20,870	62,192
2021年12月31日		237,979	2,064,535	388,114	17,385	55,503	2,728,748	300,227	3,028,976

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日		237,980	2,037,384	401,322	54,086	61,776	2,684,377	297,819	2,982,197
四半期利益				180,151			180,151	12,076	192,228
その他の包括利益						97,011	97,011	912	96,098
四半期包括利益				180,151		97,011	277,163	11,163	288,327
所有者との取引額等									
新株の発行		9,084	9,206				18,290		18,290
剰余金の配当	9			43,535			43,535	11,813	55,348
その他の包括利益累計額か ら利益剰余金への振替				108,120		108,120			
自己株式の取得					16,381		16,381		16,381
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動			11,519				11,519	94,579	83,059
支配継続子会社に対する 持分変動			74				74	7,844	7,919
株式に基づく報酬取引			9,639				9,639		9,639
その他			848	29			878	83	794
所有者との取引額等合計		9,084	6,552	64,555	16,381	108,120	44,309	90,694	46,384
2022年12月31日		247,064	2,043,937	646,029	70,468	50,667	2,917,230	399,678	3,316,909

5. 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		136,212	229,289
減価償却費及び償却費		100,491	108,068
企業結合に伴う再測定益			156,501
子会社株式売却益		15,022	4,392
持分変動利益		5,263	5,343
持分法による投資損益(は益)		31,884	26,513
持分法による投資の減損損失		18,378	31,303
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		14,798	24,310
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		10,640	270,243
カード事業の貸付金の増減額(は増加)		52,534	94,042
銀行事業の貸付金の増減額(は増加)		72,402	93,981
銀行事業の預金の増減額(は減少)		223,664	42,411
その他		3,422	12,751
小計		387,425	342,009
利息及び配当金の受取額		1,946	2,353
利息の支払額		8,515	7,641
法人所得税の支払額		82,233	90,431
営業活動によるキャッシュ・フロー		298,623	246,290
投資活動によるキャッシュ・フロー			
銀行事業の有価証券の取得による支出		161,132	93,474
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入		188,846	192,454
投資の取得による支出		116,619	48,017
有形固定資産の取得による支出		39,960	71,619
無形資産の取得による支出		210,314	41,108
子会社の支配獲得による収入	5		397,291
その他		30,468	84,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		308,711	420,109
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		38,555	76,734
長期借入れによる収入		196,959	108,199
長期借入金の返済による支出		104,660	38,795
新株式の発行による収入		46	16,824
自己株式の取得による支出		0	16,405
社債の発行による収入		100,000	60,000
社債の償還による支出		25,000	85,000
コマーシャル・ペーパー発行による収入		444,500	479,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出		297,000	466,000
配当金の支払額		42,226	43,552
非支配持分への配当金の支払額		9,014	10,950
リース負債の返済による支出		29,203	25,534
その他		19,896	6,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		175,949	61,369
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,088	4,993
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		169,949	732,763
現金及び現金同等物の期首残高		1,065,726	1,127,523
現金及び現金同等物の四半期末残高		1,235,676	1,860,286

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

Zホールディングス(株)(以下、当社という。)は日本で設立され、同国に本社を置いており、当社および子会社(以下、当社グループという。)の親会社は、Aホールディングス(株)であり、最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。登記している本店の所在地は、東京都千代田区紀尾井町1番3号です。

当社グループの主な事業内容は「6. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含まないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 表示通貨および単位

要約四半期連結財務諸表は日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 未適用の公表済み基準書および解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書および解釈指針のうち2022年12月31日現在で強制適用されていないものについては、当社グループは早期適用していません。これらの適用による当社グループへの影響については、現時点では重要な影響は見込まれていません。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

4. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しています。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り、仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、急激な経済活動の縮小およびこれに伴う経済環境の悪化が発生していますが、当社グループにおいては当第3四半期連結累計期間の業績に大きな影響はありません。現時点では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することはできませんが、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社グループの将来収益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす等、その見積りに一定の不確実性が存在します。このような状況において、のれん、有形固定資産、使用権資産および無形資産の減損評価、投資の公正価値評価および債権等に関する予想信用損失の評価等は、要約四半期連結財務諸表作成時点で利用可能な情報・事実に基づき、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の期間とその影響のリスクや不確実性を考慮の上で、合理的な金額の見積りを行っていますが、前連結会計年度末から重要な見積りの変更は行っていません。ただし、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果としての見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

5. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

LINE(株)

(暫定的な金額の修正)

当社は、2021年3月1日に支配を獲得したLINE(株)について、2022年3月期の第2四半期連結会計期間において、取得対価の配分を完了したことから、2021年3月期の連結財務諸表を遡及修正しています。

当該遡及修正による2021年3月期の連結財政状態計算書における取得資産および引受負債への主な影響額は、有形固定資産の減少2,762百万円、識別可能無形資産を含む無形資産の減少14,091百万円、繰延税金負債の減少5,351百万円、のれんの増加11,722百万円です。また、2021年3月期の連結損益計算書への影響は軽微です。

支配獲得日における取得対価、取得資産および引受負債の公正価値、非支配持分およびのれん

(単位：百万円)

取得対価の公正価値	
支配獲得日に交付した当社普通株式等(注) 1	1,850,494
取得資産及び引受負債の公正価値	
資産	1,042,727
現金及び現金同等物	177,082
営業債権及びその他の債権	62,223
有形固定資産	21,904
使用権資産	62,939
無形資産(注) 2	395,947
持分法で会計処理されている投資	174,281
その他	148,348
負債	560,249
営業債務及びその他の債務	87,700
有利子負債	244,248
繰延税金負債	150,503
その他	77,796
純資産	482,478
非支配持分(注) 3	16,968
のれん(注) 4	1,384,985
合計	1,850,494

(注) 1 支配獲得日に交付した普通株式は、支配獲得直前の日の終値で評価した金額で測定しています。また、取得対価には企業結合に伴う代替報酬を含みます。

2 無形資産

識別可能な無形資産394,413百万円が含まれており、内訳は以下のとおりです。なお、顧客基盤の見積耐用年数は12年～18年、技術資産の見積耐用年数は8年です。商標権は、耐用年数を確定できない無形資産に分類しています。

また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の逓減率、対象商標権から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

	(単位：百万円)
顧客基盤	232,019
技術資産	2,278
商標権	160,116
合計	394,413

3 非支配持分

非支配持分は、LINE(株)(旧社名：LINE分割準備(株))の子会社に対するもので、支配獲得日における識別可能な当該子会社の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

4 のれん

今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

PayPay(株)

(1) 企業結合の概要

2022年10月1日付で、株式交付(以下本株式交付という。)の効力が発生し、Bホールディングス(株)はPayPay(株)の普通株式を譲り受け、PayPay(株)はBホールディングス(株)の連結子会社となり、また当社は、ソフトバンク(株)とのBホールディングス(株)を対象会社とする株主間契約(以下本株主間契約という。)においてBホールディングス(株)の過半数の取締役の指名権を保有することとなるため、PayPay(株)は当社の連結子会社となりました。

当社グループは、2021年3月に実施した当社とLINE(株)との経営統合以来、日常生活に欠かせない「情報と人をつなぐ(Yahoo! JAPAN)」「人と人をつなぐ(LINE)」「人と金融サービスをつなぐ(PayPay)」という3つの起点を中心に、多様なグループ会社とのシナジーを通じて、様々な社会課題の解決に取り組んでまいりました。各グループ企業が連携することで、他のグローバルIT企業とは一線を画した独自の経済圏を確立し、世界をリードするAIテックカンパニーへと成長することを目指しています。3つの起点のうちの1つであるPayPay(株)が提供するキャッシュレス決済サービスのPayPayは、サービス開始から4年3カ月で累計登録者数5,400万人、加盟店数398万ヵ所(注)に利用していただき、社会インフラとして急速な成長を遂げています。PayPay(株)は、これまではソフトバンクグループ(株)を親会社とし、当社グループならびにソフトバンク(株)らの株主が強みを持ち寄り成長を遂げてきました。本取引を通じ、当社とソフトバンク(株)によりBホールディングス(株)を共同経営し、PayPay(株)を連結子会社化することで、更なる社会課題の解決はもとより、当社グループおよびPayPay(株)の企業価値の最大化に資すると考え、この度当社は、本取引の実行判断に至りました。

(注)2022年12月末時点(店舗やタクシー等、PayPayへの登録箇所数の累計)

(2) 被取得企業の概要

名称	PayPay株式会社
事業内容	モバイルペイメント等電子決済サービスの開発・提供

(3) 支配獲得日

2022年10月1日

(4) 取得した議決権付資本持分の割合

Zホールディングス(株)のPayPay(株)に対する持分割合5.9%(実質保有割合5.9%)

Bホールディングス(株)のPayPay(株)に対する持分割合57.9%(実質保有割合29.0%)

(当社の実質保有割合の合計34.9%)

なお、Bホールディングス(株)が、株式交付計画に基づいて、ソフトバンク(株)およびZホールディングス中間(株)に対して、PayPay(株)の普通株式1株に対してBホールディングス(株)のA種類株式1株を割当て交付していることから、実質的にZホールディングス中間(株)が保有していたPayPay株式を取得対価とした子会社化という取引の実態を重視してZホールディングス(株)およびZホールディングス中間(株)がBホールディングス(株)を通じて保有するPayPay(株)に対する実質的な保有割合に基づき会計処理を行っています。

(5) 支配獲得日における取得対価、取得資産および引受負債の公正価値、非支配持分およびのれん

(単位：百万円)

取得対価の公正価値	
支配獲得日直前に保有していた被取得企業株式の支配獲得日における公正価値	316,800
取得資産及び引受負債の公正価値	
資産(注) 1	794,059
現金及び現金同等物	397,291
営業債権及びその他の債権	267,585
無形資産(注) 2	60,774
その他	68,407
負債(注) 1	651,981
営業債務及びその他の債務	553,916
その他の金融負債	67,141
繰延税金負債	15,728
その他	15,194
純資産	142,077
非支配持分(注) 3	92,589
のれん(注) 1、4	267,311
合計	316,800

(注) 1 当第3四半期連結会計期間末において支配獲得日における識別可能な資産および負債の特定および支配獲得日に取得した資産および引き受けた負債の公正価値評価が完了しておらず、現時点での最善の見積りによる暫定的な金額です。そのため、取得した資産および引き受けた負債の金額および発生したのれんに対する取得対価の配分について、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合には、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

2 無形資産

識別可能な無形資産51,368百万円が含まれています。内容は顧客関係で、見積耐用年数は10年です。また、企業結合により識別した無形資産は、見積将来キャッシュ・フロー、割引率、既存顧客の逓減率から生み出される将来売上収益、ロイヤルティレート等の仮定に基づいて測定しています。

3 非支配持分

非支配持分は、支配獲得日における識別可能な純資産に企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

4 のれん

今後の事業展開や当社グループと被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

(6) 企業結合に伴う再測定益

当社はPayPay(株)の連結子会社化に伴い、当社が既に保有していたPayPay(株)に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、当第3四半期連結会計期間において、147,321百万円の再測定益を認識しています。この利益は要約四半期連結損益計算書上「企業結合に伴う再測定益」に計上しています。

(7) 企業結合に係る支配獲得日以降の損益情報

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に認識している当該支配獲得日以降における被取得企業の売上収益は33,809百万円、四半期損失は6,193百万円です。

(8) プロフォーマ情報(非監査情報)

上記の企業結合が当連結会計年度期首に完了したと仮定した場合の当社グループのプロフォーマ情報は売上収益1,286,700百万円、四半期利益178,378百万円です。プロフォーマ情報には、実際の支配獲得日に認識した無形資産の償却費の増加等が反映されています。

6. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「メディア事業」、「コマース事業」および「戦略事業」の3つを報告セグメントとしています。

「メディア事業」は、主に広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供およびその他法人向けサービスの提供をしています。

「コマース事業」は、主に中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供をしています。

「戦略事業」は、主に決済金融関連サービスの提供をしています。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クラウド関連サービス等を含みます。

各報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一です。セグメント利益は要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

なお、2022年4月1日より、サービスの効率的な提供に重点を置き、迅速に市場の変化に対応するため、一部のサービスおよび子会社をセグメント間で移管しています。主な変更内容は、戦略事業に区分されていたヤフー(株)の金融サービスをメディア事業に移管し、またLINE(株)において調整額に区分されていたサービスを各セグメントに移管しています。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間のセグメント情報を修正再表示しています。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	466,914	600,969	81,819	1,149,704	10,432	-	1,160,136
セグメント間収益	4,791	1,339	1,246	7,378	5,506	12,884	-
合計	471,706	602,308	83,066	1,157,082	15,939	12,884	1,160,136
セグメント利益(は損失) (注)	180,225	72,544	6,388	246,381	1,483	71,348	176,515
その他の営業外収益							14,147
その他の営業外費用							9,451
持分変動利益							5,263
持分法による投資損益(は損失)							31,884
持分法による投資の減損損失							18,378
税引前四半期利益							136,212

(注) 「戦略事業」のセグメント損失には、子会社株式売却益15,022百万円を含みます。(「13. 子会社株式売却益」参照)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	467,720	632,797	126,809	1,227,327	11,268	-	1,238,596
セグメント間収益	6,027	1,402	1,724	9,154	5,765	14,920	-
合計	473,748	634,200	128,533	1,236,482	17,034	14,919	1,238,596
セグメント利益(は損失) (注) 1、2、3	187,285	71,490	115,993	374,769	2,375	82,133	290,260
その他の営業外収益							5,198
その他の営業外費用							13,694
持分変動利益							5,343
持分法による投資損益(は損失)							26,513
持分法による投資の減損損失							31,303
税引前四半期利益							229,289

(注) 1 「メディア事業」のセグメント利益には、企業結合に伴う再測定益9,180百万円を含みます。(「12. 企業結合に伴う再測定益」参照)
2 「戦略事業」のセグメント利益には、企業結合に伴う再測定益147,321百万円を含みます。(「12. 企業結合に伴う再測定益」参照)
3 「メディア事業」のセグメント利益には、子会社株式売却益4,392百万円を含みます。(「13. 子会社株式売却益」参照)

前第3四半期連結会計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	165,623	213,214	26,232	405,070	4,103	-	409,174
セグメント間収益	1,950	492	435	2,879	2,002	4,881	-
合計	167,574	213,706	26,668	407,949	6,105	4,881	409,174
セグメント利益(は損失)	65,937	26,421	8,258	84,100	1,491	24,546	61,045
その他の営業外収益							1,802
その他の営業外費用							2,641
持分変動利益							2,810
持分法による投資損益(は損失)							14,486
持分法による投資の減損損失							18,378
税引前四半期利益							30,151

当第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	163,442	222,160	64,450	450,053	3,634	-	453,687
セグメント間収益	2,198	498	723	3,419	2,080	5,500	-
合計	165,640	222,659	65,173	453,473	5,715	5,500	453,687
セグメント利益(は損失) (注)1、2	64,038	24,561	133,202	221,802	1,256	29,764	190,781
その他の営業外収益							827
その他の営業外費用							11,613
持分変動利益							-
持分法による投資損益(は損失)							7,085
持分法による投資の減損損失							31,303
税引前四半期利益							141,606

(注)1「戦略事業」のセグメント利益には、企業結合に伴う再測定益147,321百万円を含みます。(「12. 企業結合に伴う再測定益」参照)

2「メディア事業」のセグメント利益には、子会社株式売却益4,392百万円を含みます。(「13. 子会社株式売却益」参照)

7. 有利子負債

有利子負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
借入金	735,762	884,842
社債	603,977	578,900
リース負債	175,227	207,542
その他	151,535	164,594
合計	1,666,503	1,835,879

8. 購入コミットメント

当第3四半期連結会計期間に新たに契約した重要な有形固定資産・無形資産の購入に関するコミットメントは、15,501百万円(前第3四半期連結会計期間は19,690百万円)です。主としてデータセンターに係る資産の購入に関する未履行の契約によるものです。

9. 配当金

配当金の総額は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月18日 取締役会	42,228	5.56	2021年3月31日	2021年6月4日

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

決議	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月17日 取締役会	43,535	5.81	2022年3月31日	2022年6月3日

10. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産					
銀行事業のコールローン	-	-	-	80,000	80,000
営業債権及びその他の債権	-	-	-	368,618	368,618
カード事業の貸付金	-	-	-	475,528	475,528
銀行事業の有価証券	12,107	403,455	-	48,582	464,145
銀行事業の貸付金	-	-	-	414,620	414,620
その他の金融資産	93,819	-	179,604	238,063	511,487
合計	105,926	403,455	179,604	1,625,414	2,314,400

	FVTPLの 金融負債	償却原価で測定 する金融負債	合計
金融負債			
営業債務及びその他の債務	-	524,989	524,989
銀行事業の預金	-	1,431,175	1,431,175
有利子負債	-	1,666,503	1,666,503
その他の金融負債	3,035	5,493	8,528
合計	3,035	3,628,162	3,631,197

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

(単位:百万円)

	FVTPLの 金融資産	FVTOCIの 負債性金融資産	FVTOCIの 資本性金融資産	償却原価で測定 する金融資産	合計
金融資産					
銀行事業のコールローン	-	-	-	80,000	80,000
営業債権及びその他の債権	-	-	-	653,305	653,305
カード事業の貸付金	-	-	-	569,571	569,571
銀行事業の有価証券	3,572	319,188	-	41,098	363,859
銀行事業の貸付金	-	-	-	508,602	508,602
その他の金融資産	100,774	-	73,775	262,386	436,936
合計	104,346	319,188	73,775	2,114,964	2,612,275

	FVTPLの 金融負債	償却原価で測定 する金融負債	合計
金融負債			
営業債務及びその他の債務	-	1,349,624	1,349,624
銀行事業の預金	-	1,473,586	1,473,586
有利子負債	-	1,835,879	1,835,879
その他の金融負債	2,319	91,363	93,682
合計	2,319	4,750,454	4,752,774

(2) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。

レベル1 - 同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2 - レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3 - 重要な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。なお、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致または合理的に近似しているため、金融商品のクラス毎の帳簿価額と公正価値の比較表を省略しています。

要約四半期連結財政状態計算書上、経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
外国為替証拠金取引	-	3,237	-	3,237
株式	27,178	-	168,133	195,311
債券	8,329	219,413	1,040	228,783
信託受益権	-	-	177,819	177,819
その他	5,949	7,824	70,059	83,833
合計	41,457	230,475	417,052	688,986
金融負債				
外国為替証拠金取引	-	1,381	-	1,381
その他	1,602	51	-	1,653
合計	1,602	1,432	-	3,035

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
外国為替証拠金取引	-	4,973	-	4,973
株式	24,618	-	73,095	97,713
債券	6,474	156,879	627	163,981
信託受益権	-	-	156,349	156,349
その他	4,451	1,257	68,584	74,292
合計	35,543	163,110	298,656	497,310
金融負債				
外国為替証拠金取引	-	1,817	-	1,817
その他	466	35	-	502
合計	466	1,853	-	2,319

(3) 公正価値の測定方法

外国為替証拠金取引については、公正価値は類似契約の相場価格に基づき評価しているため、主にレベル2に分類しています。

株式のうち、上場株式の公正価値については各四半期末の市場の終値、非上場株式の公正価値については割引キャッシュ・フロー法および類似会社の相場価格等を使用して測定しています。測定に使用する相場価格および将来キャッシュ・フローにかかる永久成長率等のインプットのうち、全ての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合はレベル3に分類しています。

債券および信託受益権の公正価値は、売買参考統計値、ブローカーによる提示相場等、利用可能な情報に基づく取引価格を使用して測定しているほか、リスクフリーレートや信用スプレッドを加味した割引率のインプットを用いて、割引キャッシュ・フロー法で測定しており、インプットの観察可能性および重要性に応じてレベル2またはレベル3に分類しています。

上記以外の要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の公正価値は帳簿価額と一致または合理的に近似していることから、帳簿価額を公正価値とみなしています。

(4) レベル3に分類した金融商品の公正価値測定

公正価値の評価技法およびインプット

レベル3に分類した金融商品の公正価値の評価技法およびインプットについて開示すべき重要事項はありません。

レベル3に分類した金融商品の調整表

レベル3に分類した金融商品の調整表は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	金融資産			
	株式	債券	信託受益権	その他
2021年4月1日	127,034	1,648	193,400	37,530
利得および損失				
四半期利益(注)1	316	-	-	11,872
その他の包括利益(注)2	11,126	0	19	1,091
購入	55,216	-	31,300	10,041
売却または償還	1,420	559	39,783	-
レベル3からの振替(注)3	2,795	-	-	-
その他(注)4	10,066	-	-	3,520
2021年12月31日	179,411	1,089	184,896	57,015

- (注) 1 要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含めています。
 2 要約四半期連結包括利益計算書上、「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」、「在外営業活動体の換算差額」に含めています。
 3 投資先が取引所に上場したことによるものです。
 4 「株式」の「その他」にはPayPay(株)の優先株式に配分した超過損失額11,707百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	金融資産			
	株式	債券	信託受益権	その他
2022年4月1日	168,133	1,040	177,819	70,059
利得および損失				

四半期利益(注) 1	2,029	-	-	1,925
その他の包括利益(注) 2、3	74,126	10	107	2,907
購入	6,620	517	19,400	1,117
売却または償還	537	939	40,977	-
レベル3からの振替	-	-	-	-
支配獲得による振替(注) 4	168,892	-	-	-
その他(注) 5	4,326	0	-	3,574
2022年12月31日	73,095	627	156,349	68,584

- (注) 1 要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業外収益」および「その他の営業外費用」に含めています。
2 要約四半期連結包括利益計算書上、「FVTOCIの資本性金融資産」、「FVTOCIの負債性金融資産」、「在外営業活動体の換算差額」に含めています。
3 「株式」の「その他の包括利益」にはPayPay(株)の優先株式の評価損益70,850百万円が含まれています。
4 PayPay(株)を連結子会社化したことによる振替です。
5 「株式」の「その他」にはPayPay(株)の優先株式に配分した超過損失額2,574百万円が含まれています。

感応度分析

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれていません。

評価プロセス

レベル3に分類した金融商品について、当社の投資管理部門担当者は、外部の評価専門家の助言を得ながら公正価値測定の対象となる金融商品の性質、特徴およびリスクを適切に反映できる評価技法およびインプットを用いて公正価値を測定しています。各四半期末において実施した金融商品の公正価値の測定結果は、外部専門家の評価結果を含めて部門管理者によりレビューされ、当社専務執行役員GCFO(最高財務責任者)が承認しています。

(5)その他

当第3四半期連結会計期間末における非支配株主に係る売建プット・オプションの帳簿価額は、11,519百万円であり、要約四半期連結財政状態計算書上のその他の金融負債に含まれています。なお、非支配株主に係る売建プット・オプションは、上記の注記に含まれていません。

11. 売上収益

売上収益の分解

報告セグメント毎の売上収益について「ヤフー広告」、「LINE広告」、「物販EC」、「サービスEC」、「FinTech」に分解しています。

これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に基づき計上しており、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含みません。

なお、第1四半期連結会計期間において、サービスの効率的な提供に重点を置き、迅速に市場の変化に対応するため、一部のサービスおよび子会社をセグメント間で移管しています。詳細につきましては、「6. セグメント情報」をご参照ください。

これに伴い、前第3四半期連結累計期間の売上収益の情報を修正再表示しています。

売上収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
メディア事業	LINE広告	138,838	147,430
	ヤフー広告	242,974	249,218
	その他	85,101	71,071
メディア事業合計		466,914	467,720
コマース事業	物販EC	488,782	512,925
	サービスEC	13,104	20,469
	その他	99,082	99,402
コマース事業合計		600,969	632,797
戦略事業	FinTech	80,597	125,461
	その他	1,221	1,347
戦略事業合計		81,819	126,809
その他		10,432	11,268
合計		1,160,136	1,238,596
顧客との契約から生じる収益		1,117,658	1,188,168
その他の源泉から生じる収益		42,478	50,428

各セグメントの主なサービス・商品

メディア事業	LINE 広告	ディスプレイ広告		「LINE VOOM」、「LINE NEWS」、「トークリスト」、「Talk Head View」、「Talk Head View Custom」、その他
		アカウント広告		「LINE公式アカウント」、「LINEプロモーションスタンプ」、「LINEで応募」、「LINEチラシ」、その他
		その他広告		「ライブドアブログ」(注)1、「LINEバイト」、その他
	ヤフー 広告	検索広告		Yahoo!広告「検索広告」
		ディスプレイ広告	運用型広告	Yahoo!広告「ディスプレイ広告」(運用型)等
			予約型広告	Yahoo!広告「ディスプレイ広告」(予約型)等
	その他	LINE		「LINEスタンプ」、「LINE GAME」、「LINE占い」、「LINE LIVE」、「LINE MUSIC」、「LINEマンガ」、その他
ヤフー		「ebookjapan」、不動産関連、「Yahoo!ロコ」、その他		
コマース事業	物販EC	ショッピング事業		「Yahoo!ショッピング」、「PayPayモール」(注)2、「ZOZOTOWN」、「LOHACO」、「チャーム」、「LINEショッピング」、「LINE FRIENDS」、「LINEギフト」、「MySmartStore」、「Yahoo!マート by ASKUL」、「LIVEBUY」、海外EC(「LINE SHOPPING(台湾・タイ)」、「GIFTSHOP」、「EZ STORE」、「QUICK EC」、「MyShop」、「LINE MAN」他)
		リユース事業		「ヤフオク!」、「PayPayフリマ」、「ZOZOUSED」
		アスクル単体 BtoB事業(インターネット経由)		「ASKUL」、「SOLOEL ARENA」等
	サービスEC		「Yahoo!トラベル」、「一休トラベル」、「LINEトラベル(台湾)」、その他	
	その他		プレミアム会員、アスクル BtoB事業(インターネット経由以外)、パリュウコマース、その他	
戦略事業	Fintech	PayPay(注)3		
		PayPayカード		
		PayPay銀行		
		その他金融		PayPayアセットマネジメント、「PayPayほけん」、マグネマックス、「LINE Pay」、「LINE証券」、「LINEスコア」、「LINEポケットマネー」、「LINE BITMAX」、「LINE NFT」、その他
	その他		AI、「LINE Search」、「LINEヘルスケア」(注)4、その他	

(注) 1 livedoor事業は2022年12月28日付で(株)ミンカブ・ジ・インフォノイドへ譲渡しました。

2 「Yahoo!ショッピング」と「PayPayモール」は2022年10月に統合し、新生「Yahoo!ショッピング」としてリニューアルしました。

3 2022年10月1日付でPayPay(株)を連結子会社化しました。

4 「LINEヘルスケア」は、2023年2月2日付でサービスを終了しました。

12. 企業結合に伴う再測定益

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

2022年10月1日に行われたPayPay(株)の連結子会社化に伴い、同社に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果147,321百万円の企業結合に伴う再測定益を認識しています。また、第2四半期連結会計期間に実施されたLINE MUSIC(株)の連結子会社化に伴い、同様に9,180百万円の企業結合に伴う再測定益を認識しています。

13. 子会社株式売却益

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

ワイジェイFX(株)(現 外貨ex byGMO(株))の全株式をGMOフィナンシャルホールディングス(株)に売却したことによるものです。譲渡価格は28,729百万円になります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(株)ライブドアの全株式を(株)ミンカブ・ジ・インフォノイドに売却したことによるものです。譲渡価格は7,100百万円になります。

14. その他の営業外費用

その他の営業外費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
支払利息	3,265	4,353
その他	6,185	9,341
合計	9,451	13,694

15. 持分変動利益

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

主に、当社グループの保有するWebtoon Entertainment Inc.に対する持分比率が変動したことに伴い発生した利益です。

16. 持分法による投資の減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(株)出前館に係る持分法で会計処理されている投資の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、18,378百万円の持分法による投資の減損損失を認識しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(株)出前館に係る持分法で会計処理されている投資の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、31,303百万円の持分法による投資の減損損失を認識しています。

17. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	8.80	24.04
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	66,821	180,151
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する利益(百万円)	66,821	180,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,595,737	7,494,460
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8.74	23.97
四半期利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	46,175	21,629

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	1.66	18.65
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	12,595	139,844
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する利益(百万円)	12,595	139,844
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,596,141	7,496,417
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	1.65	18.60
四半期利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	55,030	20,658

(注)基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において、株式給付信託(J-ESOP)、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数および加重平均株式数から当該株式数を控除しています。

18. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

前第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

重要な非資金取引の内容

当第3四半期連結累計期間において、PayPay(株)を子会社化するために実施した株式交付は、非資金取引に該当します。詳細については、「5. 企業結合」をご参照ください。

19. 関連当事者

当社グループの最終的な親会社はソフトバンクグループ(株)です。

当社グループと当社の関連当事者である子会社との間の取引は、連結上消去されており、注記には開示されていません。

関連当事者間取引および未決済残高

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

重要な取引高および債権債務の未決済高はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

重要な取引高および債権債務の未決済高はありません。

20. 偶発事象

当社グループの貸出コミットメントは、主に当社グループのクレジットカード会員へのショッピングおよびキャッシングの利用限度額であり、貸出コミットメントの総額および貸出未実行残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
貸出コミットメントの総額	6,846,655	11,290,214
貸出実行残高	600,404	747,570
貸出未実行残高	6,246,251	10,542,643

なお、当該利用限度額は、クレジットカード会員がその範囲内で随時利用できるため利用されない額もあり、かつ、当社グループが任意に増減させることができるため、貸出未実行残高は必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。また、当該貸出コミットメントの未実行残高の期日は、要求払いのため1年以内となります。

21. 要約四半期連結財務諸表の承認

2023年2月8日に要約四半期連結財務諸表(2022年12月期)は、当社代表取締役社長Co-CEO(共同最高経営責任者) 川邊 健太郎 および専務執行役員GCF0(最高財務責任者) 坂上 亮介 によって承認されました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

Zホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 山 友 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 井 祐 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚 本 雄 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているZホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、Zホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。